

社会的孤立者による拡大自殺を減らすには

K.R. <国①ゼミ>

1. はじめに

今日に至るまで、多くの人々が人に殺されてきた。殺人は恐ろしいことだが、通り魔殺人は偶発的であり、被害者が予測し防止することが難しいため、特に恐ろしい。通り魔殺人は過去のものではない。最近では、失うものがないために躊躇なく犯罪を犯し得る人は「無敵の人」と呼ばれることがある。これらは加害者自身の不安定な状態、および精神状態による自暴自棄から起こされることが多く、そのような害意の対象を問わない動機による犯罪は、その防止が難しい。このような日本の現状を変えるために、日本にはどのような政策が必要なのだろうか。

2. 調査方法

信頼できる者がいなかったり、不安定な職に就いてることから失うものがなかったりすることから犯罪に躊躇のない「無敵の人」と動機の性質と似た無差別殺傷事件から事件の要因を探し、その要因に対応した日本の政策を調査する。そしてそうした政策の今後の課題を考える。

3. 整理・分析

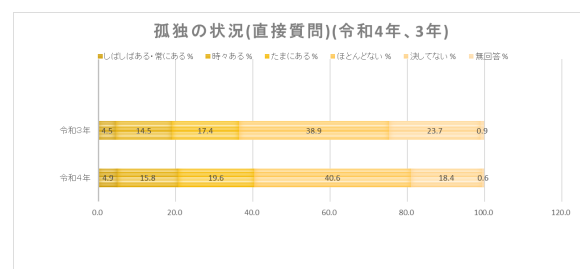
片田(2009)は、犯罪学者のJames Alan FoxとJack Levinによる分析に基づいて、無差別殺人の要因について以下の6つを挙げた[1]。

1,フラストレーション／2,外罰的な責任帰属／3,重大な喪失体験／4,悪影響 5,社会的孤立 6,大量破壊を可能にする凶器

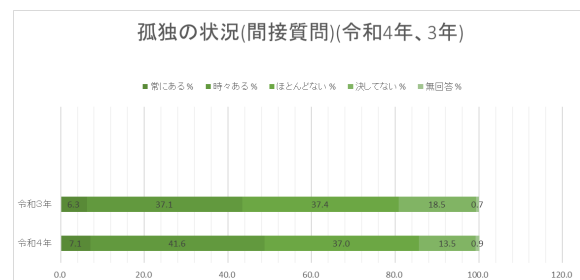
日本の法務省の分析[2]によると無差別殺傷事犯の特徴として以下の5つが挙げられた。

1,ほとんど男性／2,社会的に孤立し、困窮型の暮らしを行っている人が多い／3,精神的な不調や不安定な状態にあるものが多い／4,一般的な殺人事件より年齢層が低い／5,自殺願望や殺人への興味があるものが多い
この2つの分析から、政府の取り組みによる改善が一番みられるのは「社会的孤立」だと考えたため、本研究では社会的孤立に焦点をあてた。

政策について調べる前に、日本の孤立の現状を調査した。以下は内閣府による人と人のつながりに関する基礎調査[3]の結果である。(図1、2)



(図1) あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。(〇はひとつだけ)



(図2)間接質問とは、3つの設問への回答をスコア化し、その合計スコアが高いほど孤独感が高いと評価するアンケート調査の形式である

この両方から共通していることとして、孤独を感じることをある人は、約40%前年度より増加していること、深刻に孤独している人も増加していることが分かる。また2つの結果を比較すると、そして自分自身の孤独に気づいていないものが多いということが分かった。

3,2現状行われている政策について

社会的孤立に対して有効であると考えられる政策として、「孤独・孤立対策の重点計画」、「生活困窮者自立支援制度」がある。前者は、社会全体で人々のつながりを強化し支え合いの文化を促進し、個人の心理的な健康を向上させることを目指したものであり[4]、後者は、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることを目的としたものである[5]。しかし、それらの政策にも問題があることが分かった。まず、前者の「孤独・孤立対策の重点計画」について、孤独で支援を求めている一定数の人は、支援の受け方が分からない、受けたいけれど我慢する、手続きが面倒という理由で支援を受けていないということがあげられる。後者の「生活困窮者自立支援制度」には生活困窮者が抱える家賃負担や連帯保証人、緊急連絡先の確保等の「住まい」を巡る問題、包括的な自立支援を的確に行える支援体系の構築状況は地域ごとにばらつきが生じていること、そして政府のアウトリーチ型の政策の限界などが挙げられる。

4. 現状解決のためには

まず、現状行われている二つの政策の問題点について、その解決策を考える。

前者の「孤独・孤立対策の重点計画」の課題について、この課題を解決するには、制度を知らない層と制度は知っているが相談できない層の二つの層に分けて考えるべきだと判断した。前者の層に対しては、当事者や家族に必要な情報が届くようにする必要があるので制度や情報に触れる機会を増やすことが解決へとつながるため「プッシュ型」「アウトリーチ型」で支援情報を届け、予防的な関わりを強化することが、そして後者の層に対しては支援を受ける手続き等をわかりやすく相談へのハードルを下げることで解決につながるため、制度申請の簡易化やオンライン化等により、手続きの負担感を減らし

たり制度の活用は権利であることの認識を周知したりすることが、解決策となる。

しかしながら、そのような一時的な解決策を挙げることはできるが、根本的な解決には至らない。日本の孤立の現状を解決するには、A、政府のアウトリーチ型支援の限界 B、国民の孤立に関する認識不足 という2つの大きな課題がある。それらの課題を乗り越えて解決に導くには、経済的困窮者や独り身などの孤立した人々に多く見られる傾向を持つ人々と既存の支援制度をつなげるような民間団体の活動が有効になると考えられる。

5. まとめ

日本の孤独・孤立の現状は想定より深刻である。その背景には様々なものがあり、孤立や孤独も加速しており根本的な解決に至ってはいない。

本探Qでは、無敵の人の原因のうち孤独や孤立に着目しておこなったが実際の原因は様々な要素が複雑に絡み合っている。このような類型の犯罪をなくす、あるいは減らすためには、政府により多様な角度から展開される政策、国民の理解、そして包摂の姿勢が必要である。

6. 謝辞

本論文の作成にあたり、ご指導くださった指導員の安里ゆかし先生、筑波大学の平井悠介先生に心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1]片田珠美,2009,無差別殺人の精神分析
- [2]法務省法務総合研究所,2014,無差別殺傷事犯に関する研究
- [3]内閣官房,2023,人々のつながりに関する基礎調査
- [4]内閣官房,2021,孤独・孤立対策の重点計画
- [5]厚生労働省,2015,生活困窮者自立支援制度

